

第 25 期

(平成 23 年 7 月～平成 24 年 3 月)

事 業 報 告 書

公益財団法人 双日国際交流財団

第 25 期（平成 23 年 7 月～平成 24 年 3 月） 事業報告書

平成 23 年 7 月 1 日付の公益法人への移行に伴いスタートした第 25 期事業年度（平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）は、第 24 期（平成 23 年 4 月～6 月）に続き、事業計画通り、基調事業としての学術研究助成、奨学金助成、国際交流助成等の助成事業を実施し、またその他事業として、機関誌「財団だより第 8 号」の発行と関係先への配布及び財団ホームページの管理・運営を継続・実行した。

収支面では、双日俵から、前年度に引き続き運用財産向けに 500 万円の寄附金を受領した。第 25 期の基本財産の運用収益は、金利水準低迷の中、約 3,011 万円となり、第 24 期と合わせると、平成 23 年度年間では 4,392 万円を確保できた。一方、今年度は基本財産向け寄付金は無かったが、時価評価による評価益の増加により、今期末の基本財産額は計 20 億 2,762 万円となった。

[I] 今期の事業の概要

a. 助成事業

今第 25 期の助成事業は、平成 23 年度事業計画に定められていた当初の 39 案件に加えて、6 月から 12 月までの間に追加選考した 8 案件を加えた 47 案件の内、前期第 24 期に助成が実施された 13 案件を除く 34 案件計 2,716 万円の助成を実施した。

以下に、各助成案件の概要を報告いたします。

イ) 学術研究助成

1. ライシャワーセンター/日米関係研究活動への助成

日本理解を促進し日米関係の健全な育成のために行う同センターの下記諸活動に対して助成。

- ① 日米関係年次報告書制作プロジェクト
- ② 「日米政策」提案の為の論文制作プロジェクト
- ③ 東日本大震災復興特別プログラム 他

2. ブルッキングス研究所/日本研究と政策提言への助成

米国最古・最大のシンクタンクであるこの研究所では、公共政策の調査研究等を行っているが、その一環としての日本研究と政策提言及び日本に関する研究会・セミナー等の開催に対しての助成。

ロ) 奨学金助成

1. 当財団奨学金制度による外国人私費留学生への奨学金助成

4月～6月に続き、以下の合計16名の奨学生に対し奨学金を支給した。

- ①アシムエ リディア (早稲田大学 国際教養学部)
- ②ホッセイン モハマッド イムラン (立命館アジア太平洋大学大学院 アジア太平洋政策研究科)
- ③チョウ ヒヨナ (慶應義塾大学大学院 法学研究科)
- ④フォレロ モントージャ ベッツィ ステラ (筑波大学大学院 人文社会科学研究科)
- ⑤セーナーナーヤカ シャシカ シャミンダ (横浜国立大学大学院 工学府)
- ⑥エクル クワク ダミエン (京都大学大学院 情報学研究科)
- ⑦チャン ティ バン アイン (神戸大学大学院 国際協力研究科)
- ⑧ナム スーティエン (名古屋大学大学院 生命農学研究科)
- ⑨ソン エイコン (北海道大学大学院 環境科学院)
- ⑩ボルド ジャウフラン (一橋大学大学院 経済学研究科)
- ⑪ベルムバーリク モハammad (東北大学大学院 工学研究科)
- ⑫スーザン ページ ティラー (東京大学大学院 学際情報学府)
- ⑬キム ヒョンガン (東京大学大学院 情報理工学系研究科)
- ⑭ソン ミヘン (九州大学大学院 人間環境学府)
- ⑮チャン ダン フォン (大阪大学 工学部)
- ⑯ファン ヘビン (上智大学 文学部)

ハ) 国際交流助成

(国際会議等)

1. 「第63回 日米学生会議」への助成

「知ることから創ることへ～対話と挑戦から共に描く未来～」をテーマに日本国内4地域を巡りながら討論する形で開催された。

開催時期：2011年7月28日～8月21日

開催地：日本(新潟、京都/滋賀、沖縄、東京)

参加人員：日本側36名、米国側35名 計71名

2. 「第30回 日中学生会議」への助成

分科会討論・フィールドワークを中心に、日本の大阪・山梨・東京にて開催。

開催時期：2011年8月7日～8月21日

参加人員：日本側38名、中国側 北京18名、広州18名 計74名

3. 「第27回 日韓学生フォーラム」への助成

「Time to MOVE with one HEART」をテーマに、日本で開催。在日韓国人・朝鮮人や歴史・教育をテーマにしたシンポジウムや、ディスカッションを行った。

開催時期：2011年8月8日～8月22日

開催地：大阪・長崎・福岡

参加人員： 日本側 13 名、韓国側 19 名 計 32 名

4. 「第 23 回 日本ロシア学生会議」への助成

「文化理解」「経済問題」「エネルギー政策」の 3 つのテーマで、分科会での討議を中心に、社会見学、文化紹介、ホームステイなどを通して交流した。

開催時期： 2011 年 8 月 12 日～8 月 28 日

開催地： ロシア（ハバロフスク・ウラジオストク）

参加人員： 日本側 13 名、ロシア側 24 名 計 37 名

5. 「第 24 回 日本ロシア学生交流企画」への助成

日本とロシアの学生が、「迷信」「ひきこもり」等についての分科会での討議及び文化紹介、ホームステイを通じて交流を図った。

開催時期： 2011 年 8 月 6 日～8 月 27 日

開催地： ロシア（リヤザン、ノヴォシビルスク）

参加人員： 日本側 14 名、ロシア側 36 名 計 50 名

6. 「第 15 期 日本インド学生会議」への助成

両国の原子力発電／IT 産業／自動車産業・事情／メディア／教育制度等についての分科会討論や企業・施設訪問を通じて交流。

開催時期： 2011 年 9 月 10 日～9 月 21 日

開催地： 日本（東京）

参加人員： 日本側 7 名、インド側 12 名 計 19 名

7. 「第 12 期 日本ケニア学生会議」への助成

「Embracing the future」をテーマに、分科会討論、施設訪問などを通して、両国の学生が相互理解を深めた。

開催時期： 2011 年 8 月 9 日～9 月 1 日

開催地： 日本（大阪・京都・広島・神戸・東京）

参加人員： 日本側 7 名、ケニア側 6 名 計 13 名

8. 「第 57 回国際学生会議」への助成

「真の相互理解と個の成長の実現」をテーマに、分科会でのディスカッション、研修旅行、日本文化体験などを通して交流した。

開催時期： 2011 年 8 月 24 日～9 月 3 日

開催地： 京都・大阪・神戸・岡山・九州

参加人員： 約 12 カ国から 50 名が参加（日本 36 名）

9. 「第 7 回 日本ルワンダ学生会議」への助成

東京では小学校訪問・文化交流企画、長崎では原爆関連施設訪問、大阪では釜ヶ崎散策

と「日本の貧困」についての討論、ホームステイ等を通じて交流した。

開催時期： 2011年12月19日～2012年1月7日

開催地： 日本（東京・長崎・大阪）

参加人員： 日本側18名、ルワンダ側5名

10. 「LEAF Forum 2011 日本セッション」への助成

将来の東アジアを担う人材の育成とネットワーク化を目指して、日中韓の学生が組織する東アジア学生フォーラム。観光・政治・教育についてディスカッション・フィールドワーク・プレゼンテーションを行い、交流。

開催時期：2011年9月25日～9月30日

開催地：東京

参加人員：日本側18名、中国側18名、韓国側18名 計54名

11. 「第6回 日本台湾学生会議」への助成

日台間の民間交流促進を目指し、分科会形式で、日本・台湾双方の問題を討論し、また文化紹介プログラム、東京観光等で交流した。

開催時期： 2011年8月15日～8月22日

参加人員： 日本側40名、台湾側30名 計70名

12. 「第5回 日本ベトナム学生会議」への助成

分科会形式で日越間及びアセアン地域の問題を討論し、又、ハノイ近郊、フエ近郊での観光、市民との交流会、ホームステイ等で交流した。

開催時期： 2011年8月5日～8月19日

開催地： ベトナム（ハノイ・フエ・ダナン・ホイアン）

参加人員： 日本側19名、ベトナム側38名 計57名

13. 「日中学生交流団体 free-bird JAPAN TRIP 2011」への助成

日中の大学生が京都と東京で市内観光・企業訪問及び「マナー／食／東日本大震災」をテーマに討論し、交流を図った。

開催時期： 2011年8月9日～8月18日

開催地： 京都・大阪・東京

参加人員： 日本側9名、中国側12名 計21名

14. 「第15回 日本・トルコ学生会議」への助成

トルコの大学生を日本に招聘し、政治・経済・教育の分科会討論、東京・鎌倉観光、両国の文化発表等を通じ交流した。

開催時期： 2011年8月12日～8月19日

開催地： 東京・鎌倉

参加人員： 日本側12名、トルコ側20名、計32名

15. 「ALSA Asian Forum 2011」への助成

アジア 11 国・地域の法学生が一同に会し、アジアの「平和で公平な社会の実現」を目指して、フォーラムを開催。移民の人権・義務教育・マスメディアの在り方・子どもの貧困等の分科会討論、社会見学、文化交流等のプログラムで交流した。

開催時期： 2011 年 8 月 5 日～8 月 11 日

開催地： 日本（佐倉市・東京）

参加人員： 日本側 77 名を含む計 138 名

16. 「第 2 回日蘭学生会議」への助成

"Work to Live? Live to Work?"をメインテーマに "Work" について、日本ーオランダの学生の討論会、大学教授による講義の受講、企業訪問等を通じ交流。

開催時期： 2011 年 9 月 11 日～9 月 22 日

開催地： オランダ（グローニンゲン）

参加人員： 日本側 15 名、オランダ側 14 名 計 29 名

(国際交流)

17. 「第 24 回ジャパンテントー世界留学生交流いしかわ 2011」への助成

日本で学ぶ世界からの留学生 300 人が石川県に集い、7 日間の日程で、一般家庭でのホームステイ、国際シンポジウムの開催、日本伝統文化の体験などが行われた。

開催時期： 2011 年 8 月 18 日～8 月 24 日

開催地： 日本（石川県）

参加者： 留学生（77 ヲ国・地域から）300 名、地元の人々

18. 「2011 年度日中青年会議」への助成

日中の中学生・高校生が香港のユナイテッド・ワールド・カレッジ（UWC）に集まり、ゲストスピーカーのお話、日中関係に関する話し合い、ゲーム等を通じて交流し、異文化理解や相互尊重の態度・体得を図った。

開催時期：2011 年 8 月 4 日～8 月 10 日

参加者：日本人生徒 14 名、中国人生徒 19 名、日中のオーガナイザー28 名 計 61 名

19. 奨学生交流会

財団奨学生のネットワーク作り並びに奨学生に日本の文化及び社会の良き理解者になってもらうことを目指し、当財団の奨学生、財団役職員及び双日(株)の財団関係者も加わり、初日の東京／都市センターホテルでの懇親会、2～3 日目の山梨県への研修旅行という財団奨学生の交流会が開催された。今年は、初日に大型台風に見舞われ、参加できなかった奨学生も出た。

開催時期： 2011 年 9 月 21 日～23 日

参加者： 奨学生・奨学生 OB 17 名、 役員他関係者 15 名 計 30 名

20. 「CEPEX Japan Studies Award」への助成

米国のNPO法人CEPEXが、ジョージメイソン大学と共同で行うアメリカ人日本専門
家育成プログラム「Japan Studies Award」に助成した。このプログラムの勝者には、
日本訪問、日本企業での2週間の研修の機会が与えられた。

開催時期： 2011年6月～8月

開催地： ワシントン

21. 「The Vine Bilingual Program」への助成

米国ミシガン州バトルクリーク市の高校生約25名が、週に1度、現地の日本人駐在員
及び日本人学生のサポートを受けながら、映画やビデオにより、日本の生活、慣習等
の日本文化や日本語を学び交流した。今後の日米交流の発展につなげる。

開催時期： 2011年4月1日～12月31日

開催地： 米国ミシガン州バトルクリーク市

22. 「第3回ウォールアートフェスティバル・イン・ニランジャナスクール 2012」

への助成

日本人学生50名がアルバイト代で寄附したニランジャナスクールの校舎の壁を利用し、
日本とインドの作家及びボランティアが壁画を制作し、一般に公開する芸術祭を2011
年に続き開催し、また連風のパフォーマンス・ワークショップも行い、地元住民との交
流を行った。

実施時期： 2012年2月18日～2月20日

開催地： インド（ビハール州ブッダガヤ・スジャータ村）

参加人員： 日本側56名、インド側57名、来場者約3,200名

（日本文化紹介等）

23. 「和太鼓奏者 壱太郎とエストニア国立男声合唱団 RAM による共同制作」への助成

北欧エストニアのタリン他3都市で、和太鼓奏者壱太郎が、エストニア男声合唱団 RAM
と、和太鼓と男声合唱の合同演奏を行い、又現地の子ども達との交流会を行った。

開催時期： 2011年10月11日～10月26日

開催地： エストニア（タリン・タルトゥ市・サーレマー島）

24. 「観世流第3回テヘラン国際伝統芸能フェスティバル参加」への助成

観世流「能」緑泉会が、第3回テヘラン国際伝統芸能フェスティバルに参加し、能公演、
篠笛演奏とワークショップを行った。

開催時期： 2011年7月18日～7月23日

開催地： イラン（テヘラン）

参加人員： 日本側6名

(日本語普及事業等)

25. 中国・対外経済貿易大学に対する日本語教材(辞書)の寄贈

日本語普及事業として、北京の対外経済貿易大学の日本語学科の学生及び教員計 53 名に対し、日本語の辞書を中心とした日本語学習用図書を寄贈した。

開催時期： 2011 年 12 月 7 日

対象者： 学生 41 名、教員 12 名、計 53 名

26. 中国・華東師範大学日本語学科への日本語辞典の寄贈

日本語普及事業として、上海の華東師範大学の日本語学科への新入学生 43 名に対し、日本語の辞書を中心とした図書を寄贈した。

実施時期： 2011 年 11 月 11 日

27. トルクメニスタン国立ドウレットマメット・アザディ世界言語大学への露和電子辞書の寄贈

トルクメニスタン国立ドウレットマメット・アザディ世界言語大学の日本語学科に対して、日本語学習のための露和電子辞書を寄贈した。

実施時期： 2012 年 3 月 23 日

28. ドンズー日本語学校への日本語教材用機材の寄贈

ベトナムのドンズー日本語学校の学生約 3000 名及びベトナム人教師 40 名を対象に、日本語授業用視聴覚教室用機材を寄贈した。

実施時期： 2011 年 12 月

29. ベトナム・フエ大学への日本語教材寄贈

ベトナム中部のフエ大学日本語文化学科に対し、その授業で使用する日本語教育専門書及び機材を寄贈した。対象学生 450 名。

実施時期： 2012 年 2 月

30. 「新モンゴル高校夏期講習「サマースクール」」への助成

サマースクールは、モンゴル・ウランバートルにある新モンゴル高校で、日本留学を目指して、日本語に加え、日本留学中に発生するであろう問題の対処方法等の学習の為、日本の大学生が教員役になり、毎年開かれている。この活動を通じ、両国の若者が交流する。

実施時期： 2011 年 7 月 28 日～8 月 24 日

開催地： モンゴル(ウランバートル)

参加人員： 日本からの派遣 9 名、後方支援メンバー 28 名、新モンゴル高校生 40 名

31. 「全米日本語教育学会春季大会」への助成

これまで別々に活動してきた ATJ(日本語教員組合)と NCJLT(日本語教育者全米協議会)とが統合された全米日本語教育学会 AATJ の第 1 回の年次総会がカナダのトロントで開かれ、日本語学、日本文学、日本語教育学についての研究報告、教育活動報告がなされた。

実施時期： 2012 年 3 月 15 日

開催地： カナダ (トロント)

参加人数： 約 2,000 名

b. その他の事業

「その他の事業」として、次の 2 事業を行った。 合計 145 万円。

1. 財団ホームページの更新・運営

昨年に引き続き、外部に対する情報発信ツールとしての財団ホームページの更新・維持・運営を行った。

2. 「財団だより - 第 8 号」の発行

平成 23 年 9 月「財団だより - 第 8 号」を発行し、主務官庁の外務省ほか財団関係者、母体会社の双日株式会社の本社・支社・海外店及び関係会社に配付し、財団の活動の PR を行った。

[II] 管理・庶務事項

平成 23 年 7 月 1 日 公益財団法人への移行を登記

9 月 13 日 第 68 回理事会を開催（「決議の省略」の方法による。）

- ・平成 23 年度 4～6 月期事業報告書及び決算報告書を承認
- ・平成 23 年度 7～3 月期改定事業計画及び改定収支予算を承認
- ・9 月の定時評議員会で改選となる理事及び監事候補者名簿を決議
- ・定義評議員会の招集を決議

9 月 22 日 第 72 回選考委員会を(紙上)開催

- ・追加助成案件 3 件を選考

9 月 27 日 水越浩士理事が辞任

9 月 27 日 第 57 回評議員会を開催（「決議の省略」並びに「報告の省略」の方法による。）

- ・9 月 27 日を任期の始期とする新任期の(新任 犬伏泰夫理事を含む)理事 9 名及び監事 2 名を選任(再任)
- ・平成 23 年度 4～6 月期の事業報告書及び決算報告書を了承

9 月 27 日 第 69 回理事会を開催（「決議の省略」の方法による。）

- ・理事長(代表理事)として西村英俊理事、専務理事(業務執行理事)として堀啓二郎理事を選任

11 月 1 日 平成 24 年度国際交流助成募集開始

- 12月9日 第37回選考委員会を(紙上)開催
- ・追加助成案件2件を選考
- 12月13日 中島敏次郎評議員 死亡辞任
- 12月31日 平成24年度国際交流助成募集〆切
- 平成24年2月13日 第74回選考委員会を開催
- ・平成24年度助成案件を選考
- 3月14日 第58回評議員会を開催
- ・西村英俊理事辞任に伴う後任理事加瀬豊氏を選任
 - ・西村英俊評議員を補充選任
 - ・平成24年度事業計画及び収支予算の報告を了承
- 3月14日 第70回理事会を開催
- ・平成24年度助成案件(案)及び平成24年度事業計画(案)を承認
 - ・平成24年度収支予算(案)を承認
 - ・加瀬豊理事を新理事長に選任
 - ・第67回理事会(平成23年6月14日開催)以降の理事長・専務理事の職務執行状況の報告

以 上